

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

【電話番号】 03-5839-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	34,712,764	35,532,397	58,792,530
経常利益 (千円)	2,186,029	2,612,545	4,071,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,079,538	1,404,391	2,076,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,063,316	1,487,565	2,091,233
純資産額 (千円)	14,478,381	16,492,626	15,535,798
総資産額 (千円)	26,260,557	30,308,691	26,451,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.73	73.39	109.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.07	72.87	107.83
自己資本比率 (%)	55.1	54.4	58.7

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.53	33.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期は、決算期の変更により平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、第3四半期連結累計期間は、第9期（平成28年1月1日から平成28年9月30日）と第10期（平成29年4月1日から平成29年12月31日）で対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。一方、海外における地政学リスクの高まり等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、売上全体としては堅調に推移したものの、お客様の節約志向・選別志向は厳しく、居酒屋業界は仕入価格の上昇や他業種を含めた競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、引き続き、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の推進に取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、サービスレベル向上のため、人財の教育訓練や外国人採用に取り組んでまいりました。

また、アライアンスの展開としまして、4月にワインに着目したぶどう事業部、12月にオムライス・ハンバーグなど食事需要をメインとした66洋食事業部を事業譲受により発足致しました。6月に資本業務提携致しましたマルシェ株式会社とは、協働領域、競合領域を意識し、商品供給力、メニュー作成力、双方の地域特性を活かした営業力の強化等、様々なシナジーを追求しております。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店になる事業形態の特性に対応し、店舗での通常営業に加え、引き続き、サブライズ誕生パーティー、屋外バーベキュー、マグロ解体ショーといったイベントに注力する他、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が29店舗（5店舗の退店）、フランチャイズへの建売が11店舗あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は345店舗（前期末332店舗、前年同四半期末329店舗、前年同月末336店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が1店舗あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は91店舗（前期末92店舗、前年同四半期末92店舗、前年同月末92店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が1店舗（9店舗の退店）、直営店からの転換が11店舗あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は286店舗（前期末283店舗、前年同四半期末283店舗、前年同月末288店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は19店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は12店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は753店舗、当社の店舗数は722店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高35,532百万円、営業利益2,531百万円、経常利益2,612百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,404百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。これにより、当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて3,857百万円増加し、30,308百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が275百万円、のれんが236百万円減少した一方で、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったことによる現金及び預金の増加3,012百万円や、投資有価証券の増加906百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて2,900百万円増加し、13,816百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が888百万円減少した一方で、資産と同様に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったことなどにより買掛金が1,919百万円、未払金が831百万円増加したことや、未払法人税等が529百万円、前受収益が277百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて956百万円増加し、16,492百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが549百万円あった一方で、当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,404百万円増加したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	19,340,800	—	5,772,621	—	772,621

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,143,000	191,430	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	191,430	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	196,700	—	196,700	1.01
計	—	196,700	—	196,700	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会における決議に基づき、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、前連結会計年度は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。

これに伴い、前第3四半期連結会計期間は、平成28年7月1日から平成28年9月30日まで、前第3四半期連結累計期間は、平成28年1月1日から平成28年9月30日までとなり、当第3四半期連結会計期間は、平成29年10月1日から平成29年12月31日まで、当第3四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までとなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,264	8,406,248
売掛金	457,148	773,486
F C債権	409,520	431,863
商品	370,893	369,767
貯蔵品	20,435	14,334
その他	1,073,551	1,236,439
貸倒引当金	△164,028	△151,499
流動資産合計	7,560,785	11,080,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,975,720	4,782,536
その他（純額）	886,042	804,065
有形固定資産合計	5,861,763	5,586,601
無形固定資産		
のれん	6,036,671	5,800,652
その他	64,938	50,136
無形固定資産合計	6,101,610	5,850,789
投資その他の資産		
差入保証金	6,244,095	6,178,551
その他	722,591	1,617,002
貸倒引当金	△39,296	△4,895
投資その他の資産合計	6,927,391	7,790,658
固定資産合計	18,890,765	19,228,050
資産合計	26,451,551	30,308,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,781,846	3,700,915
F C 債務	466,249	635,294
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	253,624	783,177
賞与引当金	248,202	75,718
役員賞与引当金	8,160	29,920
資産除去債務	7,544	14,857
その他	2,960,896	3,918,995
流動負債合計	6,186,508	9,618,863
固定負債		
長期借入金	1,215,036	870,048
退職給付に係る負債	167,443	181,700
資産除去債務	908,175	931,236
その他	2,438,588	2,214,217
固定負債合計	4,729,243	4,197,202
負債合計	10,915,752	13,816,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,469,616	2,408,360
利益剰余金	7,739,072	8,593,726
自己株式	△495,819	△415,563
株主資本合計	15,485,490	16,359,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,951	130,060
退職給付に係る調整累計額	△1,180	△295
その他の包括利益累計額合計	46,771	129,765
非支配株主持分	3,536	3,715
純資産合計	15,535,798	16,492,626
負債純資産合計	26,451,551	30,308,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	34,712,764	35,532,397
売上原価	11,443,774	11,625,185
売上総利益	23,268,990	23,907,212
販売費及び一般管理費	21,116,068	21,375,386
営業利益	2,152,921	2,531,826
営業外収益		
受取利息	8,431	4,516
受取配当金	1,040	7,362
受取手数料	41,602	50,666
その他	27,289	40,084
営業外収益合計	78,363	102,629
営業外費用		
支払利息	33,262	14,445
その他	11,992	7,465
営業外費用合計	45,255	21,910
経常利益	2,186,029	2,612,545
特別利益		
固定資産売却益	13,000	300
受取補償金	—	77,456
工事負担金等受入額	33,120	—
特別利益合計	46,120	77,756
特別損失		
固定資産売却損	8,355	4,534
固定資産除却損	51,401	48,967
減損損失	118,710	138,855
火災損失	—	72,426
その他	18,072	17,924
特別損失合計	196,539	282,708
税金等調整前四半期純利益	2,035,610	2,407,593
法人税、住民税及び事業税	975,672	1,067,699
法人税等調整額	△19,735	△64,676
法人税等合計	955,937	1,003,023
四半期純利益	1,079,672	1,404,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079,538	1,404,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,079,672	1,404,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,176	82,109
退職給付に係る調整額	820	885
その他の包括利益合計	△16,356	82,994
四半期包括利益	1,063,316	1,487,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063,182	1,487,386
非支配株主に係る四半期包括利益	134	178

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,057,553千円	933,722千円
のれんの償却額	360,028千円	361,977千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	218,443	11.5	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	219,041	11.5	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	329,580	17.25	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	220,157	11.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円73銭	73円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,079,538	1,404,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,079,538	1,404,391
普通株式の期中平均株式数(株)	19,027,961	19,135,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円07銭	72円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	224,861	136,385
(うち新株予約権)(株)	224,861	136,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

① 配当金の総額	220,157千円
② 1株当たりの金額	11円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。